

## 令和元年度 所属別人権問題研修実施要項

## 1 目的

「大阪市人権行政推進計画～人権ナビゲーション～」に基づき、大阪市を「人権が尊重されるまち」へと導くため、人権尊重の視点からの行政運営を積極的に推進することのできる職員を育成する。

## 2 ダイバーシティ推進室からの推奨テーマ

※推奨テーマ以外のテーマで研修を実施していただいてもかまいません。

(ア) 「大阪市人権行政推進計画～人権ナビゲーション～」について

(大阪市HP) [大阪市人権行政推進計画～人権ナビゲーション～](#)

(庁内ポータル) 仕事便利情報/大阪市人権行政推進計画、「人権が尊重されるまち」指標  
人権の視点からの情報発信の手引き  
所属別人権問題研修資料「大阪市の人権行政について」

(イ) LGBTをめぐる人権課題について

(大阪市HP) [大阪市LGBT支援サイト](#)

(庁内ポータル) 「LGBTなどの性的少数者」支援の取組み

(ウ) 「部落差別の解消の推進に関する法律」について

(大阪市HP) [同和問題](#)

(法務省HP) [同和問題（部落差別）に関する正しい理解を深めましょう](#)

(エ) 多文化共生について

(大阪市HP) [大阪市の外国人住民数等統計のページ](#)

(法務省HP) [外国人の人権を尊重しましょう](#)

[外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策](#)

(一般財団法人自治体国際化協会HP) [多文化共生ポータルサイト](#)

## 3 研修対象者

係長級以下の職員（再任用職員・嘱託職員・任期付き職員を含む）

## 4 実施報告

報告様式 別紙2「令和元年度 所属別人権問題研修実施報告書」により報告して下さい。

※記入に当たっては、別紙「令和元年度 所属別人権問題研修実施報告書記入上の注意点」を参照してください。

5 報告期限 令和2年3月6日（金曜日）

6 報告先 人権啓発・相談センター（メールアドレス：ca0016@city.osaka.lg.jp）

令和元年度 所属別人権問題研修実施報告書記入上の注意点

- 1 提出は、各所属で1枚としてください。  
(所属内の各部署の報告は、所属担当で取りまとめてください)
- 2 所属研修対象者数欄は、各部署の職員数ではなく、所属全体の研修対象者数（係長級以下の職員〔再任用職員・嘱託職員・任期付き職員を含む〕）の数を記入してください。
- 3 実施したテーマごとに、受講者数を記入し、研修手法・講師欄につきましては、プルダウンより選択してください。  
研修手法でその他を選択される場合には、具体的手法をご記入ください。
- 4 研修テーマとして記載していないテーマで研修を実施された場合には、その他（73行及び81行目）にテーマを記載して、上記同様に受講者数・手法・講師についてご記入ください。